

様式3-1 中長期目標期間中間評価 評価の概要

1. 評価対象に関する事項		
法人名	国立研究開発法人〇〇	
評価対象中長期	中長期目標期間中間評価	平成〇～〇年度
目標期間	中長期目標期間	平成〇～〇年度

2. 評価の実施者に関する事項	
主務大臣	(共管法人は評価の分担についても記載)
評価実施部署	〇〇省
	〇〇省

3. 評価の実施に関する事項
(実地調査、理事長・監事ヒアリング。研究開発に関する審議会からの意見聴取など、評価のために実施した手続等を記載)

4. その他評価に関する重要事項
(目標・計画の変更、評価対象法人に係る重要な変化、評価体制の変更に関する事項などを記載)

様式3-2 中長期目標期間中間評価 総合評定

1. 全体の評定	
評定 (S、A、B、C、D)	A :
評定に至った理由	(上記評定に至った理由を記載。)

2. 法人全体に対する評価
(各項目別評価、法人全体としての業務運営状況等を踏まえ、国立研究開発法人の「研究開発成果の最大化」に向けて次につながる(フィードフォワード)するような法人全体の評価を記述。その際、法人全体の信用を失墜させる事象や外部要因など、法人全体の評価に特に大きな影響を与える事項その他法人全体の単位で評価すべき事項、災害対応など、目標、計画になく項目別評価に反映されていない事項などについても適切に記載。)

3. 項目別評価の主な課題、改善事項等
(項目別評価で指摘した主な課題、改善事項等で、事務事業の見直し、新中長期目標の策定において特に考慮すべき事項があれば記載。今後の対応の必要性を検討すべき事項、政策・施策の変更への対応、目標設定の妥当性なども含めて改善が求められる事項があれば記載。項目別評価で示された主な助言、警告等があれば記載。)

4. その他事項	
研究開発に関する審議会の主な意見	(研究開発に関する審議会の主な意見などについて記載)
監事の主な意見	(監事の見解で特に記載が必要な事項があれば記載)

様式 3-3 中長期目標期間中間評価 項目別評価総括表

中長期目標（中長期計画）	年度評価							中長期 目標期 間中間 評価	項目 別調 書No.	備考 欄
	x 1 年度	x 2 年度	x 3 年度	x 4 年度	x 5 年度	x 6 年度	x 7 年度			
I. 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項										
大項目別評価										

中長期目標（中長期計画）	年度評価							中長期 目標期 間中間 評価	項目 別調 書No.	備考 欄
	x 1 年度	x 2 年度	x 3 年度	x 4 年度	x 5 年度	x 6 年度	x 7 年度			
II. 業務運営の効率化に関する事項										
大項目別評価										
III. 財務内容の改善に関する事項										
大項目別評価										
IV. その他の事項										
大項目別評価										

様式3-4 中長期目標期間中間評価 項目別評価調書

〇—〇 ××××への貢献

1. 当該項目に関する基本情報			
当該項目に関連する国の方針、重要度、難易度等		当該項目に関連する主な事務及び事業	
		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	(関連する研究開発評価、政策評価表若しくは事前分析表、(政策評価と関連づけられていなければ行政事業レビューのレビューシート)の番号を記載する)

2. 主要な経年データ																
③ 主要な参考指標情報	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	X6年度	X7年度	②インプット情報	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	X6年度	X7年度	
	〇〇								決算額(千円)							
	××								従事人員数							
									人件費							

3. 中長期目標、中長期計画、主な評価軸、業務実績等、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
			主な業務実績等	自己評価	期間中間評価	
			(業務実績報告書からの抜粋及び業務実績報告書の引用箇所などを記載)	評価 (自己評価を評価の根拠とともに記載する。研究開発成果の最大化に向けて次につなげるための今後の課題等についても記載する。)	評価 (主務大臣による評価を評価の根拠とともに記載する。国立研究開発法人の「研究開発成果の最大化」に向けて次につながる(フィードフォワード)するような評価を記載する。今後の課題等についての指摘、助言等、研究開発に関する審議会の意見等についても記載する。)	

4. その他参考情報
(諸情勢の変化、評価対象法人に係る分析等、必要に応じて欄を設け記載)